

令和5年度職員表彰式
部局長表彰 受賞者一覧

【部局長表彰（功績表彰）：9件】

総合政策部1件、福祉保健部1件、環境森林部2件、商工観光労働部1件、農政水産部3件、
県土整備部1件

No.	表彰候補	概要
1	東京事務所	<p>【公共交通機関3社とコラボした効果的な観光PR等の実施】 事務所初の試みとして、公共交通機関3社（ソラシドエア、東京モノレール、JR九州）とコラボし、県内観光地等を周遊するスタンプラリーを首都圏において企画・実施。実施に際しては、県が主体となって3社との連携会議を定期的開催し、企画内容を検討。スタンプラリー設置箇所の調整等も県担当者が現地に行き対応した。コラボした3社とも、独自で機内誌や車内広告等を活用した広告・PRを積極的に展開していただき、広告経費等に予算をかけることなく、首都圏等での本県の観光PRを実施することが出来た（全体予算2,000千円）。 このような民間事業者等とコラボした企画実施は、費用対効果を最大にするものであり、今後の観光PR等のあり方の模範となるものである。</p>
2	こども療育センター 障がい福祉課障がい児支援担当	<p>【「宮崎県医療的ケア児支援センター」の開設】 医療の進歩により、医療的ケア児の方々が全国的に増加していることを受けて、医療的ケア児の生活を社会全体で支えること等を理念とする「医療的ケア児支援法」が令和3年9月に施行された。 これを踏まえ、医療的ケア児の健やかな成長を図りつつ、御家族の負担を軽減するために、令和4年7月、県内で初めて、総合的な相談窓口となる「宮崎県医療的ケア児支援センター」を県立こども療育センター内に開設した。 当センターでは、医療的ケア児の家族等への相談をワンストップで受け止め、市町村や医療機関、事業者等の関係機関と連携して対応を行っており、医療的ケア児とその家族が、身近な地域で安心して生活できる環境づくりにつながるものと期待される。</p>
3	山村・木材振興課	<p>【東京オリンピック・パラリンピック及びG7宮崎農業大臣会合を契機とする宮崎県産材のPR及びゼロカーボン社会に貢献する森林資源の循環活用の推進】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、全世界が注目する選手村ビレッジプラザに、県内5市町村（都城・小林・日向・美郷・諸塚）及び県有林の県産材（森林認証材）を提供し、国内外に向けて県産材を広くアピールした。 大会終了後は、持ち帰った県産材をレガシーとして活用するため、令和元年度から機会ある度に、庁内や民間事業者からの意見聴取や協議を重ねるなど、活用方法を検討し、屋外型トレーニングセンターの木製回廊や室内練習場に活用するとともに、一般県民にも身近にレガシーに触れ合えるよう木製ベンチを製作し、県や市町村の公共施設などに設置した。 また、木製バックボードを製作し、本年4月に開催されたG7宮崎農業大臣会合において、世界のマスコミ関係者などが多く行き交う会場内に設置し、国外に向けて県産材を広くアピールした。 現在、住宅需要の急激な落ち込みが見込まれる中、国内外における県産材の利用促進に向けた普及啓発・PRを展開しており、多様な分野における県産材の利用拡大に寄与するとともに、森林資源の循環利用や炭素貯蔵によるゼロカーボン社会の実現にも貢献する模範的な取組である。</p>
4	林業技術センター	<p>【タケノコ生産林における簡易資材を用いた獣害対策法の考案と普及】 イノシシ被害の一般的な防除法として用いられている電気柵に代わる被害防止対策に関する研究に取り組み、簡易資材（遮光ネット）を用いた、低コストで作業手間がかからず維持管理が容易な防除法を考案した。 また、研究成果を取りまとめ、侵入防止柵のコスト比較を含め、遮光ネットの設置や管理方法を分かりやすく解説した「（獣害対策の手引き）簡易資材を使いイノシシ被害からタケノコを守ろう!!」を作成し、当センターのホームページで情報を提供するとともに、鳥獣被害対策支援センターが実施する現場指導等において活用されるなど、技術の普及が図られている。 タケノコの価格が低迷し、生産者の高齢化や担い手不足による労働力確保が深刻な状況の中、コスト削減や労働力軽減を図り、生産者の収入確保等に貢献する取組である。</p>

5	食品開発センター	<p>【醤油製造におけるヒスタミンを低減する新規醤油乳酸菌の開発】 醤油製造においては、アレルギー様食中毒の原因となるヒスタミンをいかに低減させるかが課題となっている中、県内醤油におけるヒスタミンの実態調査をもとに本県オリジナルの優良乳酸菌の選抜に取り組み、新規醤油乳酸菌を開発し、特許取得した。県内醤油製造場での実証試験において、乳酸菌添加が醤油中のヒスタミン低減化に有効と認められた。こうした新規醤油乳酸菌の添加により、県産醤油のヒスタミン低減化につながるとともに、今後の海外販路の拡大に寄与するものと思われる。</p>
6	肥料価格高騰等緊急対策プロジェクトチーム (農政企画課・農業流通ブランド課・農業普及技術課・農産園芸課・畜産振興課)	<p>【肥料価格高騰対策の実施】 国際情勢等の影響により、肥料価格が急騰し、農業経営の悪化が懸念されたことから国が、令和4年7月に肥料価格高騰対策事業を創設したことを受け、県においても耕畜連携の推進に向けた施策等の検討も行っていくため農政水産部各課からなる「肥料価格高騰緊急対策プロジェクトチーム」を設置。 事業主体である県農業再生協議会を始め、市町村・関係機関との調整を図り適切な補助事業を遂行するとともに、堆肥や稲わらの活用に向け、地域と連携した意見交換会や先進事例調査等を実施した。 この取組により、農家や販売業者の不安を軽減し、経営コストの削減に大きく寄与した。</p>
7	担い手農地対策課 参入支援・人材対策担当	<p>【ベトナム国立農業大学との連携合意の締結】 農業分野において多様な人材確保が課題となる中、外国人材について、送出し国の教育機関であるベトナム国立農業大学と本県との間で、令和4年10月に人材の確保・育成に関する連携合意を締結するに至った。</p>
8	水産試験場増養殖部	<p>【本県初となる人工シラスウナギの生産】 本県は全国有数の養鰻県であり、世界的なSDGsの動きに対応した、天然資源に依存しない養殖用種苗生産技術の開発には積極的に取り組む責任を有している。 加えて、今年度は天然種苗の採捕量が例年以上に極端に少なく、人工種苗生産技術の早期開発は、本県養鰻業の存続を図る上でも非常に大きな期待がもたれている。 このような中、今年度、本県初となる人工シラスウナギの生産に成功し、この成功が早期技術開発への弾みになるとともに、県内養鰻関係者の希望に繋がるものであることから、この成果は、各種報道機関に取り上げられるなど、大きな関心を集めている。</p>
9	高速道対策局	<p>【東九州自動車道「清武南IC～日南北郷IC」の開通への取組】 令和5年3月、東九州自動車道「清武南IC～日南北郷IC」の開通によって、北九州市から日南市までが一本の高速道路で結ばれることになった。 本区間の開通は、災害時には国道220号とのダブルネットワークを構築できるほか、安全・安心な救急医療体制の確保、広域周遊観光ルートの形成、物流の定時性向上や迅速化による産業の振興など、県内外に大きなストック効果をもたらすものである。 高速道対策局は、国会議員、県議会議員、沿線自治体、福岡県、大分県、鹿児島県、民間団体等と連携した要望活動を行うとともに、東九州自動車道建設促進協議会等の開催により、気運の醸成、国等への働きかけを行い、さらには、開通区間のストック効果を最大限に発揮させる取組の積極的なアピール等によって、「清武南IC～日南北郷IC」の開通実現に大きく貢献した。</p>